

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.112

2015年9月17日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

9月議会報告(一般質問その1)

9月8日から9月市議会が始まりました。14日、日本共産党議員団のトップをきいて、平あや子議員が「病床削減のための地域医療構想にさせないために」と「介護崩壊を許さず、安心できる介護制度に」の2点について一般質問を行いました。



ム構築」です。

病床削減許さず 国・県に意見を

今年6月、国は2025年時点において全国で必要とされる病床数を発表。新潟県の必要病床数は、現状より2割減、4900床減の1万8300床としています。都道府県は、

昨年6月、「医療介護総合確保法」が成立。これは団塊の世代が75歳以上となる「2025年」を目標に、医療と介護の提供体制を再編するための法律です。この再編計画の第1の柱は2025年に向けて、病院の病床数の削減を主な目的とする「病床機能の再編」です。第2の柱は、病院から追い出された患者さんの、地域での受け皿として機能する「地域包括ケアシステ

国のガイドラインに沿う形で、主に二次医療圏ごとに地域医療構想を策定し、病床機能の再編に取り組むことが決められています。新潟県も今年度から地域医療構想の策定作業に入っています。平議員は、「地域医療構想」策定作業に対する新潟市の姿勢について問うとともに、在宅医療の体制が不十分な中、市として地域医療構想の策定を病床削減のための作業にし

ないよう、国・県に求めるべきだと主張しました。

篠田市長は、「在宅医療を支える『かかりつけ医』や看護師の確保が何よりも重要」などと答弁するにとどまりました。

チェックリストで機械的な振り分けは行わない

介護保険改定の問題では、新総合事業への移行にあたって、介護保険利用の相談があった場合、これまでと同様に要介護認定申請の案内を行い、「基本チェックリスト」によつて機械的に新総合事業への振り分けを行うべきではないと指摘しました。

事業費の「上限」を理由にサービスを抑制するな

また、国は総合事業費に「上限」を設定していますが、サービスの提供に必要な事業費を確保するため、不足する場合は国に負担を求めるとともに、必要に応じて一般会計からも補てんすることとし、「上限」を理由に利用者の現行相当サービスの利用を抑制するべきではないと訴えました。

福祉部長は、「費用が不足する場合は、必要に応じて、国による上限管理などの考え方の見直しについて要望していく」としたものの、「一般会計からの補てんは「介護保険制度の趣旨から適当でないと考えている」との答弁にとどまりました。

市議団・議会日程

- 9月14日(月)～16(水)
本会議(一般質問)
- 9月17日(木)
本会議(一般質問)、決算特別委員会
- 9月18日(金)
各常任委員会
- 9月24日(木)～25日(金)
各常任委員会
- 9月28日(月)
各常任委員会
- 9月29日(火)
各特別委員会、決算特別委員会
- 10月1日(木)
議会運営委員会、本会議(採決)
- 10月5日(月)～15日(木)
決算特別委員会